

令和7年度

館山市下水道事業
会計予算

議案第9号

令和7年度館山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度館山市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 处理区域面積	214.0ha
(2) 处理区域内人口	5,400人
(3) 年間有収水量	591,000m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道計画策定事業	30,000千円
管渠築造整備事業	10,220千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	570,437千円
第1項 営業収益	126,274千円
第2項 営業外収益	444,163千円
支	出
第1款 下水道事業費用	516,618千円
第1項 営業費用	470,029千円
第2項 営業外費用	45,589千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額168,336千円は、当年度分の損益勘定留保資金112,217千円、当年度分の利益剰余金処分額56,119千円で補てんするものとする。)。

	收	入
第1款 資本的収入		3 0 3 , 5 9 6 千円
第1項 企業債		2 1 8 , 1 0 0 千円
第2項 一般会計負担金		4 1 , 4 3 0 千円
第3項 一般会計補助金		2 8 , 8 3 5 千円
第4項 補助金		1 5 , 0 0 0 千円
第5項 負担金		2 3 1 千円

	支	出
第1款 資本的支出		4 7 1 , 9 3 2 千円
第1項 建設改良費		6 7 , 1 8 9 千円
第2項 企業債償還金		4 0 2 , 7 4 3 千円
第3項 予備費		2 , 0 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	47,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし，利 率見直し方 式で借り入れる 資金につい て，利率の見 直しを行った 後において は，当該見直 し後の利率)	政府資金について は，そ の融資条件によ り，銀行そ の他の場合に は債権者と協 定するものによる。 ただし，市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し，若しくは繰上償 還又は低利債に借換えする ことができる。
資本費平準化債	170,200			
計	218,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は，500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定め
る。

(1) 営業費用，営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

58,959千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、182,743千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち56,119千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が支出額に不足する額に補てんする。

令和7年2月25日提出

館山市長 森 正一

令和7年度

館山市下水道事業
会計予算に関する説明書

令和 7 年度 館山市下水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			570,437	
	1 営業収益		126,274	
	1 下水道使用料		117,922	下水道使用料
	2 一般会計負担金		8,292	雨水処理負担金
	3 その他営業収益		60	指定工事店申請手数料
	2 営業外収益		444,163	
	1 受取利息及び配当金		185	預金利息
	2 一般会計負担金		155,779	汚水処理等負担金
	3 一般会計補助金		153,908	汚水処理等補助金
	4 長期前受金戻入		134,097	国庫補助金等収益化額
	5 雜収益		194	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			516,618	
	1 営業費用		470,029	
	1 管渠費		0	管渠維持管理費
	2 処理場・ポンプ施設費		157,200	処理場維持管理費
	3 普及促進費		647	水洗化促進費
	4 業務費		9,101	徴収業務委託料等
	5 総係費		56,767	一般管理費
	6 減価償却費		246,314	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		45,589	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		44,029	企業債利息
	2 消費税及び地方消費税		1,552	消費税及び地方消費税
	3 雜支出		8	
	3 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

(資本的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			303,596	
1 企業債			218,100	
	1 企業債		218,100	下水道事業債等
2 一般会計負担金			41,430	
	1 一般会計負担金		41,430	建設改良事業負担金
3 一般会計補助金			28,835	
	1 一般会計補助金		28,835	建設改良事業補助金
4 補助金			15,000	
	1 国庫補助金		15,000	社会資本整備総合交付金
5 負担金			231	
	1 受益者負担金・分担金		231	受益者負担金

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			471,932	
1 建設改良費			67,189	
	1 管渠費		28,239	管渠整備費
	2 処理場・ポンプ費		30,000	処理場整備費
	3 固定資産購入費		8,950	有形固定資産購入費
2 企業債償還金			402,743	
	1 企業債償還金		402,743	企業債償還元金
3 予備費			2,000	
	1 予備費		2,000	

令和7年度 館山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,772
減価償却費	246,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	152
賞与引当金の増減額(は減少)	1,149
長期前受金戻入額	134,097
支払利息	44,029
未収金の増減額(は増加)	3,997
未払金の増減額(は減少)	12,787
その他流動負債の増減額(は減少)	0
小計	219,805
利息の支払額	44,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,776

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	64,479
国庫補助金等による収入	75,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,053

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	402,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,643

資金増加額(又は減少額)	2,186
資金期首残高	87,832
資金期末残高	90,018

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10 (1) 5	2,030	20,414	13,462	35,906	7,985	43,891
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	7,853	4,416	12,269	2,799	15,068
	合 計	10 (1) 7	2,030	28,267	17,878	48,175	10,784	58,959
前年度	損益勘定支弁職員	10 (1) 5	2,202	18,694	11,392	32,288	7,089	39,377
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	7,503	3,778	11,281	2,623	13,904
	合 計	10 (1) 7	2,202	26,197	15,170	43,569	9,712	53,281
比較	損益勘定支弁職員	0 (0) 0	△172	1,720	2,070	3,618	896	4,514
	資本勘定支弁職員	0 (0) 0	0	350	638	988	176	1,164
	合 計	0 (0) 0	△172	2,070	2,708	4,606	1,072	5,678

(注) ()内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

手當には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,065	264	571	607	0	1,350	0
	前年度	945	263	370	0	0	1,350	0
	比較	120	1	201	607	0	0	0
	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
本年度		545	4,697	3,858	633	0	10	4,278
前年度		512	4,133	3,386	441	0	10	3,760
比較		33	564	472	192	0	0	518

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	51	20,414	12,710	33,175	7,338	40,513
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	7,853	4,416	12,269	2,799	15,068
	合 計	10	7	51	28,267	17,126	45,444	10,137	55,581
前年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	153	18,694	10,639	29,486	6,508	35,994
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	7,503	3,778	11,281	2,623	13,904
	合 計	10	7	153	26,197	14,417	40,767	9,131	49,898
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 102	1,720	2,071	3,689	830	4,519
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	350	638	988	176	1,164
	合 計	0	0	△ 102	2,070	2,709	4,677	1,006	5,683

(注) 手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	1,065	264	571	607	0	1,350	0
	前年度	945	263	370	0	0	1,350	0
	比較	120	1	201	607	0	0	0
	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)
	本年度	545	4,424	3,629	633	0	10	4,028
	前年度	512	3,860	3,157	441	0	10	3,509
	比較	33	564	472	192	0	0	519

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	- 0	(1) 1,979	-	752	2,731	647	3,378
	資本勘定支弁職員	- 0	(0) 0	0	-	0	0	0
	合 計	- 0	(1) 1,979	-	752	2,731	647	3,378
前年度	損益勘定支弁職員	- 0	(1) 2,049	-	753	2,802	581	3,383
	資本勘定支弁職員	- 0	(0) 0	0	-	0	0	0
	合 計	- 0	(1) 2,049	-	753	2,802	581	3,383
比較	損益勘定支弁職員	- 0	(0) △ 70	-	△ 1	△ 71	66	△ 5
	資本勘定支弁職員	- 0	(0) 0	-	0	0	0	0
	合 計	- 0	(0) △ 70	-	△ 1	△ 71	66	△ 5

(注) ()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

手當には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	-	273	229	-	-	-	250
	前年度	-	273	229	-	-	-	251
	比 較	-	0	0	-	-	-	△ 1

2 給料及び職員手当の増減額の明細（特別職を除く）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
報酬	△ 70	1 制度改正に伴う増減分	0	制度改正 0	会計年度任用職員
		2 その他の増減分	△ 70	業務量変化等に伴う減 △ 70	
給料	2,070	1 給与改定に伴う増減分	694	給与改定 694	職員数の異動状況 短時間勤務職員以外 短時間勤務職員 本年度 7 0 前年度 7 0 増 減 0 0 採用及び退職の状況等 本年度採用等 0 前年度退職等 0
		2 昇給に伴う増加分	347	本年度昇給に伴う増 347	
		3 その他の増減分	1,029	昇格に伴う増 408 職員構成等の変動 621	
職員手当	2,708	1 制度改正に伴う増減分	1,835	地域手当の増 607 期末勤勉手当の増 1,036 児童手当の増 192	地域手当の支給 2 % 期末・勤勉手当支給率の改定 (+0.1月) 地域手当の算入 昇給昇格に伴う増 令和6年10月からの改定 第3子以降の手当額月額3万円に増額 高校生支給対象（月額1万円），所得制限なし等
		2 その他の増減分	873	職員構成等の変動 873	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 325,843円
	平均給与月額 360,576円
	平均年齢 41歳9月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 301,671円
	平均給与月額 328,625円
	平均年齢 39歳9月

(注) 短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区分	一般行政職	国の制度(一般行政職)
高校卒	194,500円	188,000円
大学卒	225,600円	220,000円

(3) 級別職員数

区分	級別	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	1級	-	-
	2級	2	28.6
	3級	2	28.6
	4級	2	28.6
	5級	-	-
	6級	1	14.2
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	7	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	-	-
	2級	3	42.9
	3級	1	14.3
	4級	2	28.6
	5級	-	-
	6級	1	14.2
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	7	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	係長 主査	副主幹	副課長 主幹 室長	課長	部長

(4) 昇給

区分		一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	1号給 (人)	-
	2号給 (人)	1
	3号給 (人)	-
	4号給 (人)	6
	5号給 (人)	-
	6号給 (人)	-
	7号給 (人)	-
	8号給 (人)	-
比率 (B) / (A) (%)		100.0
前年度	職員数 (A) (人)	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	1号給 (人)	1
	2号給 (人)	-
	3号給 (人)	-
	4号給 (人)	6
	5号給 (人)	-
	6号給 (人)	-
	7号給 (人)	-
	8号給 (人)	-
比率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	危険個所作業従事手当 消毒作業等従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
前年度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有	
国の制度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	

(注) ()内は、再任用勤務職員について記したものである。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前勧奨退職 特例措置 (2%～20%加算)	千葉県市町村総合 事務組合で支給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき最大3%)	

(8) 地域手当

支給対象地域	無
支 給 率	2%
支給対象職員数	7人
国の指定基準に基づく支給率	4%

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		館 山 市	国
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	○電車、バスの利用 定期代全額支給 ○乗用車等を使用 使用距離に応じて2,000円 から33,100円を支給	1月当たり15万円を支給限度額とする ○ 電車、バスの利用 上記限度額内で 新幹線特急料金等含む運賃 全額支給 ○ 乗用車等を使用 使用距離に応じて2,000円 から31,600円を支給

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当年度以降の 支払義務発生 予定額	左の財源内訳
		期 間	期 間	
		金 額	金 額	
鏡ヶ浦クリーンセンターメンテナンス業務包 括的民間委託料	635,635	令和6年度	令和7年度から 令和9年度まで	営業収益 下水道使用料 255,000
		198,000	297,000	営業外収益 一般会計補助金 42,000
修繕等材料費	3,000		令和7年度	
			2,860	営業外収益 一般会計補助金 2,860

令和7年度 館山市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	5,740,308
口 建	物	1,877,939
	減価償却累計額	325,693
八 構	築 物	6,356,741
	減価償却累計額	1,026,161
二 機 械 及 び 装 置		401,463
	減価償却累計額	100,599
ホ 車両 運 搬 具		667
	減価償却累計額	634
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品		7,548
	減価償却累計額	2,408
ト リ 一 ス 資 産		0
チ 建 設 仮 勘 定		0
	有形固定資産合計	12,929,171

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	0
口 その他の無形固定資産	0
	無形固定資産合計

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 基 金	0
口 そ の 他 投 資	0
	投資その他資産合計
	固定資産合計

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	90,018
(2) 未 収 金	20,047
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	128
(4) そ の 他 流 動 資 産	0
	流動資産合計

3. 繰 延 資 産

資 産 合 計	13,039,108
---------	------------

負 債 の 部

4. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,063,573
口	その他の企業債	5,812
	企 業 債 合 計	3,069,385
(2)	引 当 金	0
	固 定 負 債 合 計	3,069,385

5. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	348,650
口	その他の企業債	2,772
	企 業 債 合 計	351,422

(2) 未 払 金

(3)	引 当 金	34,154
-----	-------	--------

(4) 引 当 金

イ	賞与引当金	3,180
口	法定福利費引当金	681
	引 当 金 合 計	3,861

(5) そ の 他 流 動 負 債

	流 動 負 債 合 計	389,437
--	-------------	---------

6. 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金	5,235,633
-----	-----------	-----------

(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	791,130
-----	-----------------------	---------

繰 延 収 益 合 計	4,444,503
負 債 合 計	7,903,325

資 本 の 部

7. 資 本 金

(1) 資 本 金

イ	固 有 資 本 金	587,855
口	繰 入 資 本 金	0
ハ	組 入 資 本 金	296,445
	資 本 金 合 計	291,410

291,410

8. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ	受贈財産評価額	0
口	その他の資本剰余金	5,197,857
	資 本 剰 余 金 合 計	5,197,857

(2) 利 益 剰 余 金

イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	229,336
	利 益 剰 余 金 合 計	229,336
	剩 余 金 合 計	5,427,193
	資 本 合 計	5,135,783
	負 債 資 本 合 計	13,039,108

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

名 称	耐用年数
建 物	50 年
構 築 物	50 年
機 械 及 び 装 置	6 ~ 20 年
車両 運 搬 具	4 ~ 6 年
工具器具及び備品	4 ~ 15 年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末及び勤勉手当並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,391,293千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 館山市下水道事業は公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

令和6年度 館山市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円・税抜)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	97,281
(2) 一般会計負担金	8,292
(3) その他営業収益	<u>430</u> <u>106,003</u>

2. 営業費用

(1) 管渠費	1,188
(2) 処理場・ポンプ施設費	144,406
(3) 普及促進費	807
(4) 業務費	7,095
(5) 総係費	57,640
(6) 減価償却費	<u>244,848</u> <u>455,984</u>

営業利益 349,981

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0
(2) 一般会計負担金	108,372
(3) 一般会計補助金	197,196
(4) 長期前受金戻入	132,745
(5) 雜収益	<u>161</u> <u>438,474</u>

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,674
(2) 雜支出	<u>8</u> <u>47,682</u>
経常利益	<u>40,811</u>

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	0
--------------	---	---

6. 特別損失

(1) その他特別損失	0	0	0
-------------	---	---	---

7. 予備費

当年度純利益	40,811
前年度繰越利益剰余金	<u>134,753</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>175,564</u>

令和6年度 館山市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	5,740,308
口 建 物	1,849,092
減価償却累計額	270,615
	1,578,477
八 構 築 物	6,329,617
減価償却累計額	854,395
	5,475,222
二 機 械 及 び 装 置	392,955
減価償却累計額	81,585
	311,370
ホ 車両運搬具	667
減価償却累計額	602
	65
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	7,547
減価償却累計額	1,983
	5,564
ト リ 一 ス 資 産	0
チ 建 設 仮 勘 定	0
有形固定資産合計	13,111,006

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	0
口 その他無形固定資産	0
無形固定資産合計	0

(3) 投資その他の資産

イ 基 金	0
口 そ の 他 投 資	0
投資その他の資産合計	0
固定資産合計	13,111,006

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金	87,832
(2) 未 収 金	16,050
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	280
(4) そ の 他 流 動 資 産	0
流動資産合計	103,602

3. 繰延資産

資 産 合 計	13,214,608
---------	------------

負 債 の 部

4. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,194,123
口 その他の企業債	8,584
企 業 債 合 計	3,202,707
(2) 引 当 金	0
固 定 負 債 合 計	3,202,707

5. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	400,095
口 その他の企業債	2,648
企 業 債 合 計	402,743

(2) 未 払 金

(3) 引 当 金	21,367
-----------	--------

(4) 賞 与 引 当 金

口 法定福利費引当金	447
引 当 金 合 計	2,712

(5) そ の 他 流 動 負 債

流 動 負 債 合 計	426,822
-------------	---------

6. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

繰 延 収 益 合 計	4,503,068
負 債 合 計	8,132,597

資 本 の 部

7. 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	587,855
口 繰 入 資 本 金	0
ハ 組 入 資 本 金	296,445
資 本 金 合 計	291,410

291,410

8. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	0
口 そ の 他 資 本 剰 余 金	5,197,857
資 本 剰 余 金 合 計	5,197,857

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	175,564
利 益 剰 余 金 合 計	175,564
剩 余 金 合 計	5,373,421
資 本 合 計	5,082,011
負 債 資 本 合 計	13,214,608

令和7年度館山市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益			570,437	570,393	44
1 営業収益			126,274	115,664	10,610
	1 下水道使用料		117,922	106,942	10,980
	2 一般会計負担金		8,292	8,292	0
	3 その他営業収益		60	430	370
2 営業外収益			444,163	454,729	10,566
	1 受取利息及び配当金		185	0	185
	2 一般会計負担金		155,779	122,438	33,341
	3 一般会計補助金		153,908	199,367	45,459
	4 長期前受金戻入		134,097	132,745	1,352
	5 雜収益		194	179	15

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	117,922	
雨水処理負担金	8,292	
手数料	60	指定工事店申請手数料
預金利息	185	
一般会計負担金	155,779	
一般会計補助金	153,908	
長期前受金戻入	134,097	受贈財産評価額長期前受金戻入 補助金長期前受金戻入 負担金長期前受金戻入 その他長期前受金戻入
その他雑収益	194	延滞金 その他雑収益
		1 193

収益的収入及び支出
支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用			516,618	528,980	12,362
	1 営業費用		470,029	478,746	8,717
		1 管渠費	0	2,101	2,101
		2 処理場・ポンプ施設費	157,200	168,783	11,583
		3 普及促進費	647	807	160
		4 業務費	9,101	7,805	1,296
		5 総係費	56,767	54,402	2,365

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備消費費	20	消耗品費
光熱水費	147	水道使用料
委託料	132,901	廃棄物運搬処分委託料 維持管理委託料 電気設備保守点検委託料 脱水機保守点検委託料 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料
賃借料	1,750	機械器具等借上料
修繕費	1,000	機械等修繕料
動力費	18,228	電気使用料
材料費	2,960	材料費 修繕等材料費
保険料	194	建物総合損害共済基金分担金
印刷製本費	347	
補助金	300	水洗便所改造資金補助金
委託料	5,752	下水道使用料賦課徴収業務委託料
負担金	3,349	下水道使用料徴収事務負担金
給料	20,414	一般職給料
手当	10,282	扶養手当 863 住居手当 264 通勤手当 389 地域手当 443 時間外勤務手当 900 管理職手当 545 期末手当 3,223 勤勉手当 2,634 児童手当 510

収益的収入及び支出
支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		管理職特別勤務手当 10 会計年度任用職員期末手当 273 会計年度任用職員勤勉手当 228
賞与引当金繰入額	3,180	賞与引当金繰入額
報酬	2,030	下水道事業審議会委員報酬 51 会計年度任用職員報酬 1,979
法定福利費	7,304	共済組合負担金（正職員） 6,668 共済組合負担金（再任用・会計年度任用職員） 234 地方公務員災害補償基金負担金 46 社会保険料等 310 雇用保険料 46
法定福利費引当金繰入額	681	
退職給付費	5,425	千葉県市町村総合事務組合負担金
旅費	125	普通旅費 12 会計年度任用職員通勤費 113
被服費	20	
備消品費	172	消耗品費
印刷製本費	459	
通信運搬費	3,383	電信料 334 郵便料 1,977 インターネット等通信料 1,072
委託料	742	公営企業会計支援業務委託料 口座振替委託料
手数料	181	預貯金等調査手数料 1 口座振替・振込手数料 175 出納事務手数料 5
賃借料	1,825	システム借上料 事務機器使用料
負担金	111	日本下水道協会負担金 59 千葉県下水道協会負担金 42

収益的収入及び支出
支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		6 減価償却費	246,314	244,848	1,466
	2 営業外費用		45,589	49,234	3,645
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,029	47,674	3,645
		2 消費税及び地方消費税	1,552	1,552	0
		3 雜支出	8	8	0
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		千葉県市町村職員互助会負担金 10
保険料	43	下水道賠償責任保険料
研修費	262	各種研修負担金
貸倒引当金繰入額	128	
有形固定資産減価償却費	246,314	
<hr/>		
企業債利息	44,029	
消費税及び地方消費税	1,552	
その他雑支出	8	
<hr/>		
予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的収入			303,596	383,857	80,261
	1 企業債		218,100	248,600	30,500
		1 企業債	218,100	248,600	30,500
	2 一般会計負担金		41,430	38,259	3,171
		1 一般会計負担金	41,430	38,259	3,171
	3 一般会計補助金		28,835	61,082	32,247
		1 一般会計補助金	28,835	61,082	32,247
	4 補助金		15,000	35,697	20,697
		1 国庫補助金	15,000	35,697	20,697
	5 負担金		231	219	12
		1 受益者負担金・分担金	231	219	12

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道事業債	47,900	
資本費平準化債	170,200	
一般会計負担金	41,430	
一般会計補助金	28,835	
国庫補助金	15,000	社会資本整備総合交付金
受益者負担金	231	

資本的収入及び支出
支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出			471,932	539,325	67,393
	1 建設改良費		67,189	104,998	37,809
		1 管渠費	28,239	38,372	10,133
		2 処理場・ポンプ施設費	30,000	60,780	30,780
		3 固定資産購入費	8,950	5,846	3,104

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	7,853	一般職給料
手当	3,317	扶養手当 202 通勤手当 182 地域手当 164 時間外勤務手当 450 期末手当 1,201 勤勉手当 995 児童手当 123
賞与引当金繰入額	1,099	
法定福利費	2,564	共済組合負担金(正職員) 2,545 地方公務員災害補償基金負担金 19
法定福利費引当金繰入額	235	
退職給付費	2,250	千葉県市町村総合事務組合負担金
旅費	20	普通旅費
備消品費	60	消耗品費
工事請負費	10,220	付帯工事請負費 管渠築造工事請負費
手数料	53	水質検査手数料
負担金	4	千葉県市町村職員互助会負担金
材料費	228	工事整備用材料費
研修費	276	各種研修負担金
補償費	60	物件等補償費
委託料	30,000	処理場・ポンプ施設関係委託料
有形固定資産購入費	8,950	

資本的収入及び支出
支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	2 企業債償還金		402,743	432,327	29,584
		1 企業債償還金	402,743	432,327	29,584
	3 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

区分	金額	説明
下水道事業債	402,743	
予備費	2,000	